

平成29年度 決算を認定しました!

9月定例会・10月臨時会で提案された平成29年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：田頭敬康 副委員長：星野光男）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は12月3日の本会議で報告し、討論、採決の結果、15議案をすべて認定しました。

(単位：万円)

平成29年度			歳入済額	歳出済額
会計名				
一般会計			680億7,284	674億4,113
特別会計	港湾事業		2億1,825	2億0,163
	国民健康保険事業		189億9,785	186億1,009
	千光寺山索道事業		4,538	4,538
	駐車場事業		1億4,007	1億4,007
	夜間救急診療所事業		6,671	6,671
	公共下水道事業		25億9,233	25億9,233
	介護保険事業	保険事業勘定	164億9,783	163億3,645
		介護サービス事業勘定	1,824	1,824
	漁業集落排水事業		1,915	1,915
	特定環境保全公共下水道事業		1億7,056	1億7,056
	農業集落排水事業		3,272	3,272
	渡船事業		3,856	3,856
	後期高齢者医療事業		22億0,907	21億5,972
	合	計	410億4,678	404億3,168

※1万円未満切り捨て

平成29年度尾道市水道事業・病院事業決算報告書

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	42億8,713	38億1,198	4億4,482	14億8,380
病院事業会計	138億3,804	138億1,810	7億4,514	14億4,311

※1万円未満切り捨て



決算特別委員会での主な質疑・答弁

代表監査委員に対する質疑

問 評価されるべき依存財源の確保は。

答 一例で、尾道市クリーンセンター整備事業の財源は、より有利な補助メニューを選択され、財政上のメリットは大きいと評価している。

決算全般

問 地方交付税の算定で、市の運営にかかる基本的な費用は減り、公債費は増えていく傾向にあるのではないかと。

答 償還と借入のバランスにもよるが、市債残高は平成31年度がピークである。

一般会計歳入

問 市税収入額が平成22年から平成29年の8年間で約13億円減少した要因は。

答 人口減少により納税義務者数が大幅に減少したためである。

問 養護老人ホームの待機者数が定員の約半分ある中で、施設を増やしていく考えはあるか。

答 近年、待機者は減少傾向にあり、市外の施設が空いているという話もあるので、そういった状況を踏まえて検討したい。

一般会計歳出

総務費関係

問 太陽光発電設備の設置は、個人の土地であっても急傾斜地等の危険な場所であれば、市は何らかの指導、助言を行うのか。また、集中豪雨が続く中、防災面を考慮して、危険箇所への太陽光発電設備設置を規制する条例を制定するべきではないのか。

答 個別案件として相談に乗ったり、現地調査を行ったことはある。条例の制定については、国で二次災害を防ぐ具体的な検討を始めるようなので、注視していく。

問 自主防災組織を結成し、運営させていくためには、各小学校区に有給の専任スタッフを一人でも置くべきではないか。

答 災害時に活動する組織は数十人の小さな単位であることが多く、地域によって状況が異なるため、人員配置は難しい。

問 避難所に配置される市職員は地元の自主防災組織や町内会の人と一緒に、研修をする機会を設けるべきではないか。

答 そういった研修も含めて、担当する避難所の中身がわからないという事態が発生しないよう前もってできる手立てを十分検討したい。

問 町内会の一つずつに担当者として市職員を割り当ててはどうか。

答 災害時に職員が避難所で24時間対応する状況の中では、町内会一つずつに担当を張り付けるのは難しいが、いざという時の避難施設の状況をイメージしながら研究していく。

問 人口減少により、地域が弱体化していく中で、コミュニティー支援の考え方を考えるべき時にきたのではないかと。

答 これまでの経過、地域の特性を踏まえ、地域の活動をどう支援し、活性化させるか、これからも研究し、必要な手立てをとっていく。

民生費関係

問 子育て世代包括支援センターほかほかの相談件数が総合福祉センター内のほかほかが多い理由と、来所と訪問の割合は。また、訪問相談の割合を上げるためには、子育て支援センターの所長が子育て支援コーディネーターを兼ねることに課題があるのではないかと。

答 母子健康手帳交付時の面談や出産後の赤ちゃん訪問を全て専門職が行っていることや、母子保健事業定期検診の実施回数が総合福祉センターで一番多いことが主な要因と考えている。来所と訪問の割合は、来所が約70%程度、訪問が12%である。訪問の割合を上げるために、現体制の中でどのような工夫や連携ができるか、検討していきたい。

問 子育て関係の一人当たりの予算額の推移は。

答 教育費を除いて、平成26年度約32万4千円だったものが、平成30年度では約43万3千円となっており、5年間で10万9千円、率にすると約33%増加している。

問 平成29年度を振り返って子育て支援課が抱えている課題は。

答 子育て支援事業の拡充を図る一方で、それぞれの施策を担うマンパワーの不足という一面もあり、専門性を持った人材の確保が課題と考えている。

問 子ども医療費助成制度の拡充は、国、県が更に力を入れて取り組むべき施策と考えるが、これまで市がどう取り組んできたのか。

答 全国統一の制度でやらないと自治体間競争につながるの観点から、制度拡充については、国や県に対して継続して要望している。今後とも引き続き取り組んでいきたい。

問 シルバー人材センターのような営利目的でない団体には、福山市や三原市のように市が一定量の仕事を確保してその団体が維持できるようにするべきではないかと。

答 両市の状況を整理したうえで、高齢者の生きがい対策も含めて検討し、来年度につなげていきたい。

衛生費関係

問 尾道地区し尿処理場の施設改良の内容は。

答 竣工当時に比べてし尿処理槽の普及により浄化槽汚泥の割合が増えてきており、今後も合併浄化槽設置の推奨による増加が見込まれるため、処理方式の変更により浄化槽汚泥の処理能力の安定化を図った。

問 医師確保奨学金事業を利用して将来尾道市の公立病院に医師として着任する可能性のある者の人数と、今後の見込み数は。

答 着任可能性のある23名のうち、直近の状況では、平成31年度末に医学部を卒業し、初期臨床に入る者が6名、初期臨床を終えると思われる者が4名いる。

農林水産業費関係

問 気候変動により適正農産物が変化していくことへの対策は。

答 果樹であれば中晩柑品種への転換、野菜であれば遮光材や高温耐性品種の導入など、国や県、JAなど関係団体と情報交換を行いながら温暖化対策に取り組んでいく。

問 漁業後継者の確保、育成の観点から、水産振興費にもっと予算をかけてはどうか。

答 後継者問題については一番大きな課題と考えている。現在、漁港を中心とする水産振興協議会と定期的に協議しながら、ソフト事業を実施するなど連携しており、今後もそういった取り組みを継続、発展させていきたい。



商工費関係

問 工場等設置奨励金の額が平成27年度から平成29年度にかけて減額となっている要因は。

答 投資された固定資産税額に対する助成率は、1年目が10分の10、2年目が10分の8、3年目が10分の6と減っていくことが要因である。

問 観光客数の実態と観光統計の数字ができるだけ同じになるようにする方が観光産業の効果があがるのではないかと。

答 観光客数の統計の出し方を変えることは、今までの数字との比較ができにくくなるため難しいが、時流をしっかりとらえ、効果が上がるよう努力していきたい。

土木費関係

問 未登記道路等整備事業にかかわり、市道と農道での未登記道路の法的な考え方は。

答 市道については道路法が適用されるため、私権が制限されるが、農道については、法定外道路となるため道路法の適用が難しいという違いがある。

問 急傾斜対策事業実施の優先順位のつけ方は。

答 被災があったものが第一で、地元分担金に同意いただける方等を優先して実施している。



教育費関係

問 教務事務支援員配置校の教員の勤務時間外の在校時間について、月80時間を超える割合は減少したにせよ、未だ存在することへの対応策は。

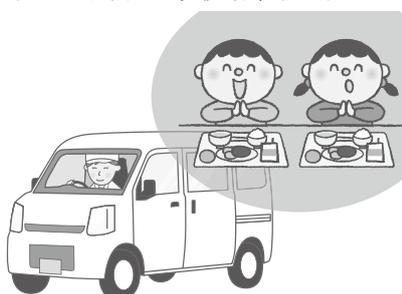
答 本市の学校における働き方改革の取り組み方針を策定する中で、国が策定する教員の働き方のガイドラインの方向性である月45時間、年間360時間を目安として勤務管理をしていきたい。

問 平成29年度に教員の1週間以上未配置だった小・中学校は何件あったのか。また、あってはならない教員未配置があるということは、在校時間月45時間未満は守れないと言っているようなものではないのか。

答 小・中学校合わせて13件あり、内訳は小学校12件、中学校は1件となっている。平成29年度と今年度については始業式時は全員配置ができているが、年度途中による突然の病気休暇等によって、代用教員がすぐみつからないという状況もあり、これらの未配置も解消すべく教員確保に最大限努めてまいりたい。

問 中学校給食におけるデリバリー給食実施校の12校以外の給食はどうなっているか。また、デリバリー給食の申し込み率が低迷しているが親子方式の法的要件の緩和等の状況もあり、デリバリー給食に固執する必要はないのではないか。

答 中学校16校のうち、デリバリー給食以外は4校で、百島中、向東中については自校方式で、御調中、瀬戸田中については共同調理場方式である。学校給食のあり方や学校給食施設の老朽化、さらには親子方式の法的要件の緩和等があるので、総合的にこれからの給食のあり方というものを研究していきたい。



特別会計

国保事業特別会計

問 平成23年度からの後発医薬品差額通知に係る後発医薬品の普及啓発の取り組みについて、決算年度までどの程度の累計節減効果があったか、また今後の目標数値があるか。

答 平成23年度からの累計では9億9,900万円の節減効果となるが、全国的には7割を超えている後発品のない先発医薬品を除く後発医薬品の数量ベースの本市の普及率は、平成29年度末で68.16%と低く、国の目標値が平成32年度中に80%を達成することとしているので、本市もそれを目標としている。

介護保険事業特別会計

問 第6期介護保険事業計画の最終年となる平成29年度には、要介護認定者が増加し予算規模も膨らむとしていたが、平成28年度、平成29年度とも減少しており、平成29年度の要介護認定者は前年度より100人減となっていることの要因は。

答 総合事業が始まり、要支援1又は2であった方が要介護認定を要しない簡易チェックシートによる事業対象者へ移行したことが一番大きいと考えている。

企業会計

病院事業会計

問 一般会計からの繰入金を純利益として計上している理由は。また、繰入金が毎年続きながら経営改善できていないのは危機意識が欠如しているからではないか。

答 繰入金は経営基盤強化のために特別利益として計上したものである。

市民病院では、危機意識ゆえに平成28年度末に新公立病院改革プランを作成している。その1番目の施策として平成29年度、市民病院に地域包括ケア病棟を開設するとともに、今年度はICUをHCU化することで、多くの重篤な患者に対応できるプランも実行しており、改革プランの終わる平成31年度までしっかり努力を続けたい。

問 公立みつき総合病院の病棟等改修工事及び市民病院のナースコール設備更新工事について、市内業者を優先しているか。

答 市内業者を優先しているが、公立みつき総合病院の病棟改修工事では病棟に入院患者が入院したまま工事するため、病院の新・改築の施工実績が条件となっており、結果的に市外業者となっている。市民病院については市内業者である。